

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄型産業中核人材育成事業			担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	産業振興担当参事官室		鈴木 洋一郎				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)						
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県では、リーディング産業である観光業や情報通信産業を中心に企業集積が進んでおり、経済も好調に推移しているものの、失業率は未だ全国で最も高く、労働生産性は全国平均の8割に満たない。沖縄県経済の更なる発展のためには、リーディング産業の高度化・多様化を促進するとともに、ものづくり産業等の基盤産業の底上げが必要。本事業では、沖縄の産業全体の生産性向上に向けて、各業界に必要な専門的知識・技能を有し、企業の成長を牽引する中核人材の育成を目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	業界ごとに、業界団体、企業、専門家等で構成される実行委員会を設け、求める人材像や必要な専門的知識・技能を検討する。検討内容を踏まえ、人材育成カリキュラムを開発し、県内企業を対象に研修を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	180	367					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	180	367	0				
	執行額		-	-	166						
	執行率(%)		-	-	92%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	92%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	沖縄型産業中核人材育成事業委託費		367								
	計		367	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	研修受講者に対して受講後に研修の充実度を測る調査を実施し、平均満足度70%以上を目標とする。		研修受講者に対して受講後に研修の充実度を測る調査を実施し、その回答における平均満足度		成果実績	%	-	-	86	-	-
					目標値	%	-	-	70	-	70
					達成度	%	-	-	123	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研修受講後に行う調査										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	研修参加者数	活動実績	研修参加者数	-	-	165					
		当初見込み	研修参加者数	-	-	150	350				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	研修開発・実施費用(X)÷研修参加者数(Y)		単位当たりコスト	千円	-	-	1,007	1,049			
計算式			X/Y	-	-	166,216/165	367,300/350				

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄の、特に中小企業の生産性向上を目指すことについては、県作成の沖縄振興基本計画に明記されている。本事業の企画等提案要領においても、各業界のニーズを的確に反映しているかを審査項目としている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、沖縄県や業界団体に研修ノウハウ等を蓄積させることで、継続的な人材育成が行われることを目指しており、国の責務として実施するもの。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄の産業全体の生産性向上に向けては、各業界に必要な専門的知識・技能を有し、企業の成長を牽引する中核人材の育成が必要かつ喫緊の課題であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	選定に当たっては、審査基準等を記載した企画等提案要領を公表して十分な期間公募をかけ、企画競争による厳正な審査を実施しており、支出先の選定は妥当。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国の責務として実施するものであり、受益者負担は求めない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、企業の成長を牽引する中核人材を育成するために、長期間にわたり少数精鋭で集中的に実施するものであり、研修結果と照らし合わせれば妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業においては、中間段階への支出は無い。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	不要な費目については、価格交渉時に削減するとともに、事業実施期間中に費目・使途を変更する場合は、その妥当性を当室において確認することとしている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率は7.5%である。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	本事業では繰越をしていない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	確定検査の他に、年度途中に中間検査を実施しており、不適切な経費が計上されている場合はそのタイミングで削減の指示をしており、より合理性を確保している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績を達成。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	上記価格交渉等により低コストが実現されていることはもちろん、研修事業全般にわたって当室が細かい指導・監督を行っており、効果の最大化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る実績を達成。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の報告書は関係者に配付するとともに、翌年度の事業の改善等に活用。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・研修事業全般にわたって細かい指導・監督を行うが故の、当室の執行コストが課題。 ・人材育成は継続的な取組が重要であるため、研修終了後もフォローアップが必要。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各プログラムのプログラムマネージャーを集めた会議を定期的で開催することで、効率的な情報伝達に努める。本会議を通じて各プログラム間の連携が促進され、更なる効果の最大化が見込まれる。 ・研修受講者の成果や業界の取組状況を確認すべく、事業終了後5年間、フォローアップ調査を実施する。本調査の結果は、翌年度の事業の改善等にも活用する。 		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

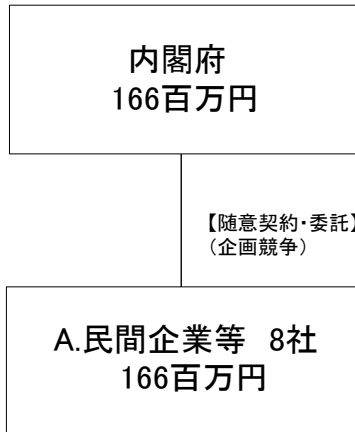
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	内閣府 (新29 - 0009)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益社団法人 沖縄県情報産業協会			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	職員の人件費等	4			
	事業費	謝金、外注費、印刷製本費等	27			
	一般管理費		2			
	消費税等		2			
	計		35	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人沖縄県情報産業協会	9360005001214	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	35	随意契約 (企画競争)	20	--	
2	株式会社OTSサービス経営研究所	7360001002358	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	25	随意契約 (企画競争)	20	--	
3	一般社団法人沖縄県ホテル協会	8360005004977	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	23	随意契約 (企画競争)	20	--	
4	一般社団法人IOT	2360005004413	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	20	随意契約 (企画競争)	20	--	
5	株式会社沖縄TLO	7360001005501	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	18	随意契約 (企画競争)	20	--	
6	沖縄県酒造組合	8360005004424	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	18	随意契約 (企画競争)	20	--	
7	国立大学法人琉球大学	6360005001332	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	14	随意契約 (企画競争)	20	--	
8	一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会	6010705002219	研修カリキュラムの開発、参加者の募集、研修の実施・見直し	13	随意契約 (企画競争)	20	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	